

三鷹市自治体経営白書 2015 資料編目次

I 平成 26 年度 事業評価表

平成 26 年度 事業評価表の見方

企 画 部

企-1	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備の推進	都市再生推進本部事務局ほか	2
企-1	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)管理運営計画の策定に向けた取り組み	都市再生推進本部事務局ほか	3
企-2	「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定に向けた準備	企画経営課、秘書広報課	4
企-3	持続可能な自治体経営をめざした行財政改革の推進及び行財政改革アクションプラン 2022 改定に向けた検討	企画経営課、財政課	5
企-4	社会保障・税番号制度への対応	情報推進課	6
企-5	市内大規模土地利用転換に伴う総合的なまちづくりの調整	企画経営課	7
企-6	地域情報化プラン 2022 の推進及びICT街づくりの充実	情報推進課	8
企-7	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	企画経営課	9
企-8	男女平等参画のための三鷹市行動計画 2022 の推進	企画経営課	10
企-9	非核・平和施策の推進	企画経営課	11
企-10	矢吹町姉妹市町締結 50 周年の取り組み	秘書広報課	12

総 務 部

総-1	市民の自助と地域の共助の強化等による防災力の向上	防 災 課	13
総-2	防犯カメラの設置や「空き家」の適正管理等による安全安心のまちづくりの推進	安 全 安 心 課	14
総-3	防災関係機関連携訓練の実施等による公助の強化	防 災 課	15
総-4	上連雀分庁舎(仮称)整備事業の推進	契約管理課、都市再生推進本部事務局、 障がい者支援課、緑と公園課	16
総-5	社会保障・税番号制度への対応	相談・情報課、政策法務課	17
総-6	人財育成基本方針に基づく人財育成システムの検証と改善	職 員 課	18
総-7	ワーク・ライフ・バランスの推進及び時間外勤務の縮減	職 員 課	19
総-8	無作為抽出方式による市民会議、審議会等への市民参加の推進	職 員 課	20
総-9	条例等の適切な制定・改正・運用など政策法務力の向上	政 策 法 務 課	21
総-10	職員定数の見直しと適正配置	職 員 課	22
総-11	入札制度等の継続的な見直し	契 約 管 理 課	23

市民部

市-1	窓口サービスの質の維持向上	部内全課	24
市-2	市税等の収入の把握と収納率の向上	市民税課、資産税課、納税課、保険課	25
市-3	国民健康保険財政の健全化	保険課	26
市-4	市債権管理の適正化	納税課	27
市-5	社会保障・税番号制度への対応	市民課	28
市-6	特定健康診査・特定保健指導の推進	保険課	29
市-7	市政窓口を活用した市民サービスのあり方の検討	市民課	30

生活環境部

生-1	コミュニティ創生の推進	コミュニティ文化課	31
生-2	ものづくり産業等の集積・強化及び都市型産業誘致の推進	生活経済課	32
生-3	農業公園の機能拡充による農のあるまちづくりの推進	生活経済課	33
生-4	エコタウン開発奨励制度の推進	環境政策課	34
生-5	三鷹台地周辺子育て支援施設等整備事業の推進(三鷹台地区公会堂の整備及び牟礼地区公会堂の設計)	コミュニティ文化課	35
生-6	コミュニティ・センターの空調設備改修及び耐震補強の実施	コミュニティ文化課	36
生-7	「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた事業の検討	環境政策課	37
生-8	買物環境の整備	生活経済課	38
生-9	環境センター跡地の利活用の研究	ごみ対策課	39
生-10	竹久夢二顕彰事業	コミュニティ文化課	40
生-11	衛生的な家屋管理等に向けた居住者への支援策等の検討	ごみ対策課	41

健康福祉部

健-1	地域ケアネットワーク推進事業の全市展開	地域福祉課	42
健-2	第六期介護保険事業計画の策定	高齢者支援課	43
健-3	三鷹市障がい福祉計画(第4期)の策定	障がい者支援課	44
健-4	臨時福祉給付金の円滑な支給	臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特別給付金 支給事業実施本部事務局	45
健-5	災害時要援護者支援事業の推進	地域福祉課	46
健-6	見守りネットワーク事業の推進	地域福祉課	47
健-7	生活保護受給者の自立支援と適正な制度運用及び生活困窮者自立支援制度への対応	生活福祉課	48
健-8	北野ハピネスセンターの効果的な運営と子ども発達支援センター(仮称)の整備に向けた取り組み	北野ハピネスセンター	49
健-9	定期予防接種の拡充とがん検診等の推進(予防接種関係)	健康推進課	50
健-9	定期予防接種の拡充とがん検診等の推進(がん検診等関係)	健康推進課	51
健-10	認知症にやさしいまち三鷹の推進	高齢者支援課	52

健-11	三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施と多職種連携の推進	高齢者支援課	53
健-12	自殺予防対策の推進	健康推進課	54
健-13	三鷹市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定	健康推進課	55

子ども政策部

子-1	子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備	児童青少年課、子ども育成課、子育て支援課	56
子-2	在宅子育て支援の推進	子ども育成課	57
子-3	公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備	子ども育成課	58
子-4	子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給	子育て支援課	59
子-5	三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進(五小学童保育所の整備及び統合保育園の整備支援)	児童青少年課、子ども育成課	60
子-6	公立保育園の弾力運用による保育定員の拡大	子ども育成課	61
子-7	私立認可保育園の開設支援	子ども育成課	62
子-8	グループ型家庭的保育室の運営支援	子ども育成課	63
子-9	山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充	子ども育成課	64
子-10	幼稚園就園奨励費補助事業の実施	子ども育成課	65
子-11	学童保育所の定員拡充	児童青少年課	66

都市整備部

都-1	用途地域等の見直しの検討	まちづくり推進課	67
都-2	三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	まちづくり推進課	68
都-3	東京外かく環状道路に関する対応の推進	まちづくり推進課	69
都-4	災害に強い下水道の整備及び下水道施設の長寿命化等の推進	水再生課	70
都-5	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	まちづくり推進課、建築指導課	71
都-6	都市計画道路整備の促進(3・4・13号(牟礼))	まちづくり推進課	72
都-6	都市計画道路整備の促進(3・4・7号(連雀通り))	まちづくり推進課	73
都-7	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(整備方針)	まちづくり推進課	74
都-7	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(道路整備)	道路交通課	75
都-8	花と緑のまちづくりの推進	緑と公園課	76
都-9	みたかバスネットの見直しの検討	道路交通課	77
都-10	三鷹駅南口西側中央地区再開発事業共同ビル建設の支援	まちづくり推進課	78

教育委員会

教-1	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	指 導 課	79
教-2	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進 (新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)	総合スポーツセンター建設推進室、 社会教育会館	80
教-3	大沢二丁目古民家(仮称)の整備の推進	生涯学習課	81
教-4	新たな図書館システムの開発	図 書 館	82
教-5	学校体育館の耐震補強の実施	総 務 課	83
教-6	中学校特別教室等の空調設備整備の推進	総 務 課	84
教-7	総合教育相談の充実	学 務 課	85
教-8	学校給食の充実と効率的な運営の推進	学 務 課	86
教-9	学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み	総務課、学務課	87
教-10	三鷹市立図書館 50 周年記念事業の実施	図 書 館	88
教-11	川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討	総 務 課	89

II 三鷹市の財務諸表

平成 25 年度

1	普通会計貸借対照表	92
2	普通会計行政コスト計算書	116
3	普通会計純資産変動計算書	125
4	普通会計資金収支計算書	128
5	三鷹市全体の財務諸表	134
6	連結財務諸表	146

平成 26 年度 事業評価表の見方

各部の運営方針と目標(本編『第三章「各部の運営方針と目標」の達成状況』を参照)に掲載した事業について、進捗管理と評価を行うとともに、その結果を市民の皆さまに公表するため、事業評価表を作成しています。

なお、前年度に引き続き、より分かりやすい様式に、事業評価表の見直しを行っています。

当初計画

当初計画は、平成 26 年5月時点で、当該年度に実施を予定している事業や、その事業の実施による成果目標をできるだけ客観的な数値を用いて掲載しています。また、1年間の予定についても掲載しています。

中間評価

中間評価は、9月時点での上半期までの実績や課題等を掲載するとともに、平成 27 年度の取り組みの方向性を「主管課評価」として掲載しています。また、「事業評価審査会特記意見」「政策会議における評価・意見等」では、平成 27 年度の取り組みに向けた注意事項等を掲載しています。

事後評価

平成 26 年度の当初計画に対する進捗状況や成果、未達成の課題等を踏まえた評価を掲載するとともに、予算の執行状況を掲載しています。「主管課評価」「事業評価審査会評価」については、進捗状況、成果、効率性、経済性を踏まえた総合的な観点から評価しています。

その他

平成 26 年度の事後評価の全体的な傾向等については、本編の第 II 章「4 平成 26 年度事業評価」をご覧ください。